

投資情報ウィークリー

2020年6月1日号

調査情報部

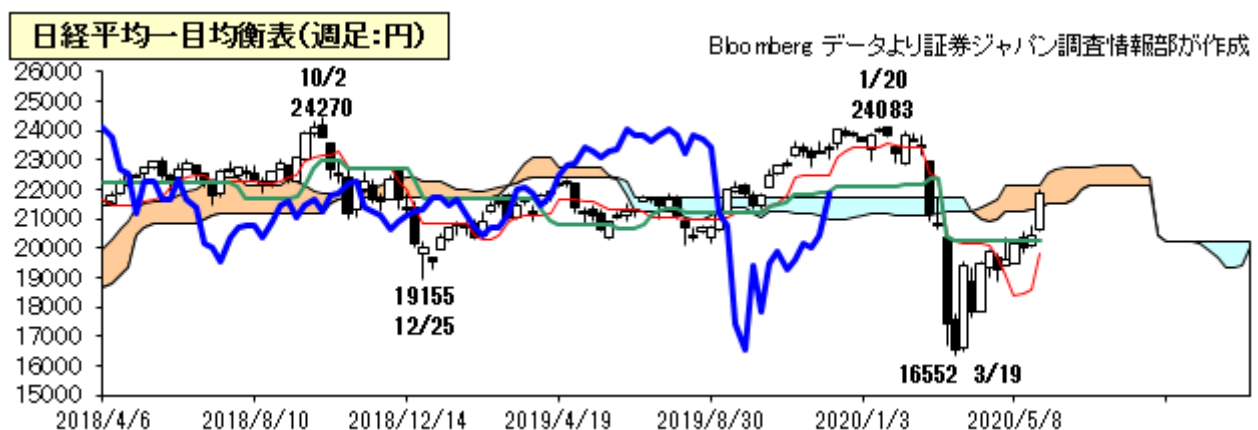
今週の見通し

先週の東京市場は、上昇ピッチが加速した。世界的な経済活動再開の動きに加え、国内の緊急事態宣言全面解除や第2次補正による経済対策が好感され、一段高となった。日経平均は2月27日以来3か月ぶりに21900円台まで上昇した。経済活動再開への道のりが示されたことで、空運や陸運、外食、旅行など最も新型コロナの影響を受けているセクターに見直し買いが入ったほか、金融、鉄鋼などバリュー系の景気敏感株にも物色が広がった。一方、個人投資家のすそ野拡大などによって上昇してきた中小型株は、上げ一服となった。米国市場は、米中対立の激化が警戒されつつも、経済活動の再開やワクチン開発の進展が好感され、NYダウは一時3月6日以来およそ3か月ぶりに25500ドル台に乗せた。為替市場でドル円は材料難からこう着状態となり、1ドル107円台でもみ合いとなった。ユーロ円は欧州域内の経済活動再開期待からユーロがしっかりとなり、1ユーロ119円台を付けた。

今週の東京市場は、高値圏でもみ合いとなろう。引き続き経済活動再開やワクチン開発への期待から戻りを試す可能性があるものの、急騰による過熱感や米中対立への警戒感から高値波乱となる可能性もあろう。引き続き新型コロナの影響が大きかったセクターの出直りが予想されるほか、需要が堅調な業種を中心に物色が広がろう。米国市場は、経済活動再開やワクチン開発への期待が下支えとなる半面、米中対立や実体経済悪化への警戒感から、やや不安定な展開となろう。為替市場でドル円は方向感が乏しい状況の中、米中対立を警戒してドルが弱含みとなり、1ドル106円台を試す動きとなろう。ユーロ円は欧州域内の経済活動再開を好感し、ユーロがしっかりとなり、1ユーロ117円～120円の動きとなろう。

今週、国内では1日(月)に1～3月期の法人企業統計、2日(火)に5月のマネタリーベース、5日(金)に4月の家計調査、消費動向指数、景気動向指数が発表される。一方、海外では1日に5月の財新・中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、4日(木)に4月の米貿易収支、5日に5月の米雇用統計、7日(日)に5月の中国貿易統計が発表されるほか、4日にECB定例理事会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、終値ベースの1月高値から3月安値までの下落幅の61.8%もどし(21206円)を達成したほか、週足一目均衡表の抵抗帯下限(21342円:29日現在)を上回り、26週線(21475円:同)も一気に回復した。当面は26週線をサポートに、抵抗帯(今週のレンジは21589円～22628円に上昇)の中での動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/29 15:08 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル円 (日足:円)



ユーロ円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



北海ブレント原油先物 (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上に位置する主な取組良好銘柄群

日経平均は、週足で13週移動平均線(以下MA)に続き5月最終週には26週MAも上回り、中期トレンドの改善が顕著になってきた。一方個別銘柄では、13週MAは上回ったものの、依然26週MAに届いていない出遅れ銘柄が多数存在している。信用倍率1倍未満の取組良好銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上に位置する主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5991	ニッパツ	773	-	0.67	-	-	0.08	4	9.01	10.14	-6.85
8179	ロイヤルHD	2011	50	1.64	1.39	-13.8	0.12	2.69	10.59	15.9	-2.42
6118	アイダ	797	-	0.64	-	-	0.13	6.69	9.16	11.71	-3.84
6465	ホシザキ	8910	27.1	2.72	1.17	2.7	0.17	1.78	8.19	9.54	-1.65
8051	山善	955	-	0.94	-	-	0.18	4.62	5.94	7.41	-1.42
6349	小森	798	-	0.45	-	-	0.18	4.83	6.93	6.67	-11.63
3291	飯田GHD	1621	-	0.58	-	-	0.2	5.83	13.06	13.76	-0.96
3197	すかいらく	1791	35.3	2.69	1.06	4.6	0.26	2.93	7.98	10.26	-2.71
8725	MS&AD	3110	13.6	0.72	4.82	7.8	0.27	3.04	4.2	3.73	-6.53
9706	日本空港ビル	4625	76.6	2.23	0.69	-59.3	0.32	1.33	10.27	11.65	-4.81
6395	タダノ	889	-	0.7	-	-	0.33	3.68	9.21	12.8	-0.98
8001	伊藤忠	2330	8.6	1.15	3.77	-43	0.33	2.43	6.37	7.37	-1.61
3099	三越伊勢丹	743	-	0.52	1.61	-	0.36	4.35	12.27	15.8	-4.98
3003	ビューリック	1089	11.7	1.64	3.16	8.7	0.36	2.87	5.9	6.39	-6.98
6371	椿本手	2902	-	0.61	-	-	0.39	6.88	14.9	17.63	-5.02
6755	富士通ゼ	2134	-	2.08	-	-	0.42	0.04	12.96	14.4	-0.81
8369	京都銀	4020	-	0.36	-	-	0.46	5.53	9.82	13.03	-0.38
1808	長谷工	1308	7.7	0.98	5.35	-17.9	0.46	1.48	9.47	11.14	-0.82
7296	FCC	1906	-	0.78	-	-	0.48	7.04	20.2	20.49	-1.52
8923	トーセイ	1072	5.7	0.85	4.38	7.9	0.51	2.42	6.13	9.89	-11.3
6841	横河電	1560	-	1.45	-	-	0.52	3.87	8.62	14.14	-6.27
1878	大東建	11090	-	2.64	-	-	0.53	1.54	4.16	7.05	-5.12
4617	中国塗	839	-	0.83	-	-	0.53	4.3	5.23	3.41	-8.63
8227	しまむら	7550	19.2	0.75	2.64	6.9	0.53	3.93	9.31	9.98	-0.57
2222	寿スピリッツ	5400	-	7.96	-	-	0.55	0.65	13.4	17.86	-10.2
7860	エイベックス	975	-	0.92	-	-	0.58	1.6	13.56	12.43	-7.67
7984	ココヨ	1426	10.9	0.76	3.15	1.7	0.58	2.6	6.56	3.1	-5.68
1928	積ハウス	2018.5	10	1.08	4.26	-4.2	0.61	1.94	8.54	10.82	-3.58
7269	スズキ	3924	-	1.28	-	-	0.64	6.3	15.32	21.6	-1.91
9006	京急	1858	-	1.91	-	-	0.65	2.53	4.91	5.92	-1.73
7965	象印	1687	28.5	1.58	1.54	0.4	0.66	4.04	7.1	10.44	-5.49
8237	松屋	714	-	1.81	1.12	-	0.67	6.34	14.77	17.01	-0.01
6302	住友重	2556	-	0.67	-	-	0.68	5.28	12.55	19.85	-0.09
6908	イリソ電子	3560	76.2	1.63	1.12	-70	0.68	6.42	14.2	15.53	-7.05
7731	ニコン	1089	-	0.73	-	-	0.69	7.67	12.12	11.2	-5.77
1803	清水建	923	-	0.96	-	-	0.75	3.91	8.64	10.36	-5.35
8214	AOKIHD	710	-	0.43	-	-	0.75	4.81	8.88	2.49	-19.88
9766	コナミHD	3850	-	1.91	-	-	0.76	4.36	11.56	16.31	-0.62
2296	伊藤米久HD	658	16.1	0.85	2.58	-18.1	0.78	2.42	3.91	6.19	-0.25
4911	資生堂	6837	43.3	5.65	0.87	-9	0.79	3.08	4.72	6.8	-1.17
9022	JR東海	18635	21.5	0.95	0.8	-56.5	0.79	1.66	6.47	8	-4.09
5471	大同特鋼	3835	-	0.59	-	-	0.81	8.76	11.87	11.81	-4.24
5232	住友大阪	3850	-	0.75	-	-	0.85	1.04	6.56	10.44	-4.38
2501	サッポロHD	2193	56.9	1.12	1.91	-62.9	0.85	3.75	8.18	11.12	-4.46
9101	郵船	1596	-	0.58	-	-	0.87	3.67	12.26	16.76	-1.18
5302	カーボン	3500	13.8	0.89	5.71	-72.9	0.87	4.75	6.72	7.68	-4.01
6222	島精機	1706	-	0.54	-	-	0.88	6.9	8.32	11.64	-11.81
3186	ネクステージ	925	37.2	2.51	0.64	-55.8	0.88	4.07	19.5	28.13	-0.51
3086	Jフロント	962	50.3	0.65	3.74	-76.6	0.95	5.9	10.76	9.84	-16.02
8331	千葉銀	515	7.8	0.41	3.49	-4.3	0.95	6.75	8.11	8.55	-5.98
7105	ロジスネクス	1098	-	2.13	-	-	0.96	5.29	11.4	17.34	-9.57
9616	共立メンテ	3600	21.9	1.67	1.25	-16	0.97	0.67	24.06	35.39	-2.01

*指標は5/28日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6622 ダイヘン

電力向け小型変圧器でトップ。アーク溶接機器も国内首位で、世界でも大手の一角。ウエハ搬送用ロボットなど半導体関連や電気自動車向けワイヤレス給電システムなども手掛ける。20年3月期業績は売上高が前年比1.1%増の1450.4億円、営業利益が同8.3%増の90.6億円となった。半導体関連投資が回復基調に転じたものの、上期の停滞の影響が響いた。電力機器事業は配電網強化に伴う投資の堅調に加え、タイの電力向け大型変圧器の販売増などにより、売上高は前期比5.9%増、営業利益は同64.2%増と好調だった。一方、溶接メカトロ事業は国内で自動車関連投資が堅調だったほか、欧州での事業強化の成果から同1.5%増となったものの、米中貿易摩擦の影響で中国市場の競争激化から営業利益は同10.8%減となった。また、半導体関連機器事業は投資回復に伴い受注は同26.6%増と大きく伸びたが、上半期までの投資停滞で売上高は同8.5%減収、営業利益は同17.2%減益となった。21年3月期業績予想は新型コロナウイルスの影響を考慮し、未定とした。5G商用化に伴う半導体関連投資の増加が予想されるものの、新型コロナによる自動車関連投資の停滞が懸念されている。中期的には台風や地震など自然災害に対する防災・減災意識の高まりにより、無電柱化などに向けた変圧器需要の拡大も見込まれ、半導体関連投資の回復とともに、業績の持ち直しが見込まれよう。

6755 富士通ゼネラル

主力はエアコンや空気清浄機だが、消防・防災システムや電子部品も手掛けている。エアコンは欧州、豪州、中東に強く、中国とタイの生産拠点から出荷されている。20年3月期業績は売上高が前年比3.7%増の2621.1億円(従来計画2850億円)、営業利益が同2.4%増の149.4億円(同185億円)、当期純利益が同35.2%減の57.6億円(同120億円)と計画を大きく下回る着地となった。これは第4四半期(1~3月期)に、新型コロナの影響で中国工場を中心に稼働率が低下したこと、インドの直販体制移行が想定以上に時間を要したことなどが影響したほか、当期純利益は空調機事業の海外事業再編費用を特別損失に計上したことが下振れ要因となった。セグメント別では主力の空調機部門が第4四半期に新型コロナの影響を受けたものの、欧州や中東向けの販売好調とM&A効果から売上高は前期比2.3%増となったが、営業利益は新型コロナや為替の影響で同3.0%減益となった。情報通信・電子デバイス部門では電子デバイスの販売は減少したものの、情報通信システムが受注済み公共システムの納入やストックビジネスの堅調、外食産業向け店舗システムなどの好調で同15.9%増収、43.4%増益と堅調だった。21年3月期の計画は新型コロナの影響で未定となっている。ただ、中国工場の稼働率が回復し、販売網が正常化すれば、欧州や中東を中心に需要は再び高まるとみられるうえ、新型コロナ対策としての空調機器需要の拡大も見込まれ、底堅い業績が期待されよう。

3101 東洋紡

前身の大阪紡は1882年創立。渋沢栄一が相談役を務めていた。紡績からフィルム、プラスチック、バイオへと展開し、現在は各種フィルムや機能性樹脂が収益の柱になっている。20年3月期業績は売上高が前年比0.9%増の3396.0億円、営業利益が同4.9%増の227.9億円となった。フィルム・機能樹脂事業は環境配慮型フィルムや液晶偏光子保護フィルムが好調だったほか、エンジニアリングプラスチックが世界的な自動車減産や新型コロナによる自動車メーカーの操業停止などの影響を受けたものの、ポリオレフィン用接着性付与剤が大きく伸び、セグメント収益は前年比1.7%増収、20.5%増益と健闘した。産業マテリアル事業はスーパー繊維事業が好調だったものの、エアバック用基布が火災事故や自動車減産の影響などで苦戦し、同1.7%減収、60.5%の大幅営業減益となった。また、繊維・商事事業では中東向け特化生地や企業向けユニフォーム用途は伸びたものの、アクリル繊維が原料価格の変動と新型コロナの影響を受けて需要が低迷し、同5.0%減収、38.6%減益となった。一方、ヘルスケア事業はバイオ・メディカル事業では医薬品製造受託事業で品質管理対応費用がかさんだものの、診断薬用酵素が海外向けに伸びたほか、機能膜・環境事業のVOC(揮発性有機化

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

合物回収)処理装置が大きく伸び、同 13.7%増収、7.3%営業増益となった。21 年 3 月期計画は新型コロナの影響で未定となっているが、新型コロナウイルスを最短 60 分以内で検出・測定する検出キットを 4 月中旬から販売しているほか、PCR 検査用試薬を増産(従来の約 20 倍/月、数十万検体分)し、日本や中国の検査機関に出荷している。さらに、不織布・フィルター材料、医療用フェイスシールド材料で貢献している。

4062 イビデン

20 年 3 月期業績は売上高が前年比 1.7%増の 2959.9 億円、営業利益が同 94.2%増の 196.8 億円となった。電子事業ではパッケージ事業がパソコンの買い替え需要に加え、データ処理量の増加に伴うデータセンターのサーバー向け IC パッケージ基盤が好調に推移した。マザーボード・プリント配線板事業はモジュール基板が堅調に推移したものの、ハイエンドスマホ向けが減少した。セグメント収益は前年比 14.0%の増収で、営業利益は高付加価値製品への注力と不採算品の生産縮小などにより同 487.9%増と大きく伸びた。一方、セラミック事業はディーゼル車用黒鉛除去装置(DPF)が主力の欧州市場を中心にディーゼル乗用車比率の低下の影響で減少した。また、触媒担体保持・シール材(AFP)は自動車販売の減少で苦戦したほか、NOx浄化用触媒担体や特殊炭素製品(FGM)も需要減少が響いた。セグメント収益は同 13.7%減収、営業利益は 9.8 億円の赤字(前期は 29.6 億円の黒字)となった。建設事業は受注が堅調ながら大型の完成工事の減少で同 5.1%減収、12.4%営業増益となった。また、その他事業は造園工事部門の好調などにより、同 4.6%増収、29.5%増益となった。続く 21 年 3 月期は売上高 3100 億円(前期比 4.7%増)、営業利益 270 億円(同 37.2%増)を目指す。新型コロナの影響が懸念されるものの、電子事業ではデータセンター市場の拡大や車載用画像解析など高機能分野の需要拡大に加え、最先端分野製品の量産開始に伴いシェア拡大が期待される。セラミック事業では自動車市場の成長鈍化や欧州を中心としたディーゼル乗用車比率の低下が予想され、主力の DPF 事業は苦戦が続くとみられるものの、AFP・FGM 事業は需要拡大が見込まれる市場で積極投資を行い、安定成長軌道に乗せる。また、同社は決算発表に合わせて、データセンター向けや車載向けに IC パッケージの追加増産投資を発表した。2018 年度に決定した 700 億円に加え、今年度 600 億円の投資を行い、2021 年度の量産開始を目指す。

(大谷 正之)

3697 SHIFT

2020 年 8 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 43.4%増の 280.0 億円、営業利益が前期比 55.8%増の 24.0 億円。上期の業績は通期業績予想の達成に向けて順調に推移しているが、同社では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、顧客都合などにより在宅勤務が行えない従業員に対して「危険手当」を支給する方針を打ち出しており、短期的には利益率が低下することも想定される。ただ、こうした取り組みは中長期的には採用力の向上を通じて、同社の企業価値向上に大きく寄与していくものと思われる。

3994 マネーフォワード

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、「Money Forward Home」ではイベントの中止に伴う売上高の若干の減少が見込まれるものの、主力の「Money Forward Business」では売上高の大部分をストック収入が占める SaaS 型のビジネスモデルとなっていること、初期導入費用が小さく解約が発生しにくいビジネスモデルとなっていること、売上総利益率が高く広告宣伝費の削減などによりコストコントロールが容易なことなどにより、全体としては影響が比較的に軽微に留まるものと思われる。また、イベントの中止などにより一時的にリード獲得件数が低下する可能性があるものの、同社のサービスはクラウド上での利用が可能で、テレワークをサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が、中長期的には事業拡大の追い風になるものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 6月1日(月)
 - 1~3月期法人企業統計(8:50、財務省)
 - 5月新車販売(14:00、自販連)
- 6月2日(火)
 - 5月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 6月3日(水)
 - 特になし
- 6月4日(木)
 - 5月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 6月5日(金)
 - 4月家計調査(8:30、総務省)
 - 4月消費動向指数(8:30、総務省)
 - 4月景気動向指数(14:00、内閣府)
 - 4月消費活動指数(14:00、日銀)
- 6月6日(土)
 - 東京メトロ日比谷線「虎ノ門ヒルズ駅」開業

<国内決算>

- 6月1日(月)
 - 時間未定 ショーワ<7274>
- 6月2日(火)
 - 時間未定 日精工<6471>
- 6月3日(水)
 - 時間未定 【3Q】内田洋<8057>
- 6月4日(木)
 - 15:00~ 【1Q】ピジョン<7956>
 - 時間未定 アインHD<9627>、日空ビル<9706>
 - 【1Q】積水ハウス<1928>
 - 【3Q】ファーマフーズ<2929>
- 6月5日(金)
 - 時間未定 東芝<6502>
 - 【2Q】カナモト<9678>
 - 【3Q】鳥貴族<3193>、アイル<3854>

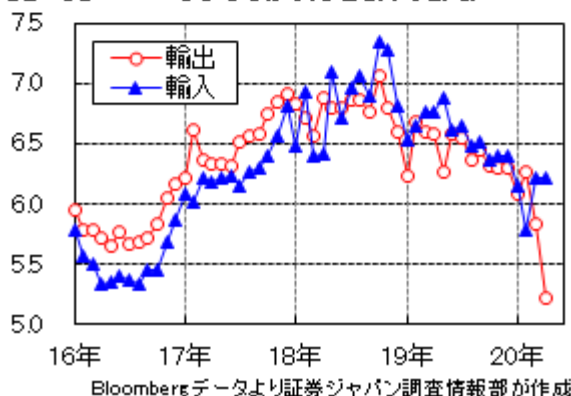
※現下、決算発表が延期されるケースが見受けられますのでご注意ください

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
1Q GDP 前期比 速報	-0.9% ↑
1Q GDP年率 前期比 速報	-3.4% ↑
1Q GDPデフレーター 前年比 速報	+0.9% ↓
3月 第3次産業活動指数 前月比	-4.2% ↓
3月 設備稼働率 前月比	-3.6% ↓
3月 コア機械受注 前月比	-0.4% ↓
3月 コア機械受注 前年比	-0.7% ↓
4月 首都圏マンション発売 前年比	-51.7% ↓
4月 貿易収支	-9304億円 ↓
4月 輸出 前年比	-21.9% ↓
4月 輸入 前年比	-7.2% ↓
4月 コンビニ売上高 前年比	-10.6% ↓
4月 チェーンストア売上高 前年比	-4.5% ↓
5月 製造業PMI 速報	38.4 ↓
5月 非製造業PMI 速報	25.3 ↑
4月 CPI 前年比	+0.1% ↓
4月 CPIコア 前年比	-0.2% ↓
4月 企業向けサービス価格 前年比	+1.0% ↓
3月 全産業活動指数 前月比	-3.8% ↓
4月 東京地区百貨店売上 前年比	-76.1% ↓
4月 全国百貨店売上 前年比	-72.8% ↓
4月 住宅着工 前年比	-12.9% ↓
4月 東京CPI 前年比	+0.4% ↑
4月 東京CPIコア 前年比	+0.2% ↑
4月 失業率	2.6% ↑
4月 有効求人倍率	1.32 ↓
4月 小売業販売額 前月比	-9.6% ↓
4月 小売業販売額 前年比	-13.7% ↓
4月 百貨店・スーパー売上 前年比	-22.1% ↓
4月 鉱工業生産 前月比 速報	-9.1% ↓
4月 鉱工業生産 前年比 速報	-14.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】貿易収支(季調済:兆円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月1日(月)

- 中 5月財新製造業PMI
- 米 4月建設支出
- 米 5月ISM製造業景況指数
- 休場 独、スイス、ノルウェー、ハンガリー(五旬節)、
インドネシア(パンチャシラの日)、
NZ(ビクトリア女王誕生日)

6月2日(火)

- 米 5月新車販売

6月3日(水)

- 中 5月財新サービス業PMI
- 独 5月雇用統計
- 欧 4月ユーロ圏失業率
- 米 5月ADP全米雇用報告
- 米 4月製造業受注
- 米 5月ISM非製造業景況指数

6月4日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 欧 4月ユーロ圏小売売上高
- 米 4月貿易収支

6月5日(金)

- 独 4月製造業受注
- 米 5月雇用統計

【参考】ブルムバーグ調査

非農業部門雇用者数 -800万人

- 米 4月消費者信用残高

6月7日(日)

- 中 5月貿易統計

<海外決算>

6月2日(火)

- ズーム・ビデオ、アンバレラ

6月4日(木)

- ブロードコム、ギャップ

【参考】直近で発表された主な経済指標

						前回より	
米	4月	小売売上高	前月比	速報	-16.4	↓	
米	4月	鉱工業生産	前月比		-11.2%	↓	
米	4月	設備稼働率			64.9%	↓	
米	5月	シカゴ大消費者信頼感指数			73.7	↑	
米	5月	NY連銀製造業景況指数			-48.5	↑	
米	5月	フィッセルファイ連銀製造業景況感			-43.1	↑	
米	4月	住宅着工件数	前月比		-30.2%	↓	
米	4月	景気先行指数	前月比		-4.4%	↑	
米	4月	中古住宅販売	前月比		-17.8%	↓	
米	5月	製造業PMI	マーケット	速報	39.8	↑	
米	5月	非製造業PMI	マーケット	速報	36.9	↑	
米	4月	シカゴ連銀全米活動指数			-16.74	↓	
米	5月	消費者信頼感指数			86.6	↓	
米	4月	新築住宅販売	前月比		+0.6%	↑	
米	5月	ダラス連銀製造業活動指数			-49.2	↑	
米	5月	リッチモンド連銀製造業活動指数			-27	↑	
米	4月	耐久財受注	前月比	速報	-7.4%	↓	
米	1Q	GDP	年率	前期比	改定値	-5.0%	↓
米	1Q	コアPCE	前期比	改定値	+1.6%	↓	
欧	1Q	GDP	前期比		-3.8%	-	
欧	1Q	GDP	前年比		-3.2%	↑	
欧	5月	製造業PMI	マーケット	速報	39.5	↑	
欧	5月	非製造業PMI	マーケット	速報	28.7	↑	
独	1Q	GDP	前期比		-2.2%	↓	
独	1Q	GDP	前年比		-1.9%	↓	
独	5月	ZEW景況感指数現状			-93.5	↓	
独	5月	ZEW景況感指数期待			51.0	↑	
独	5月	IFO景況感指数			79.5	↑	
独	5月	IFO期待指数			80.1	↑	
独	4月	小売売上高	前月比		-5.3%	↓	
独	4月	小売売上高	前年比		-6.5%	↓	
独	5月	CPI	前月比	速報	-0.1%	↓	
独	5月	CPI	前年比	速報	+0.6%	↓	
独	5月	製造業PMI	マーケット	速報	36.8	↑	
独	5月	非製造業PMI	マーケット	速報	31.4	↑	
英	5月	製造業PMI	マーケット	速報	40.6	↑	
英	5月	非製造業PMI	マーケット	速報	27.8	↑	
仏	5月	製造業PMI	マーケット	速報	40.3	↑	
仏	5月	非製造業PMI	マーケット	速報	29.4	↑	

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年5月29日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年5月29日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。